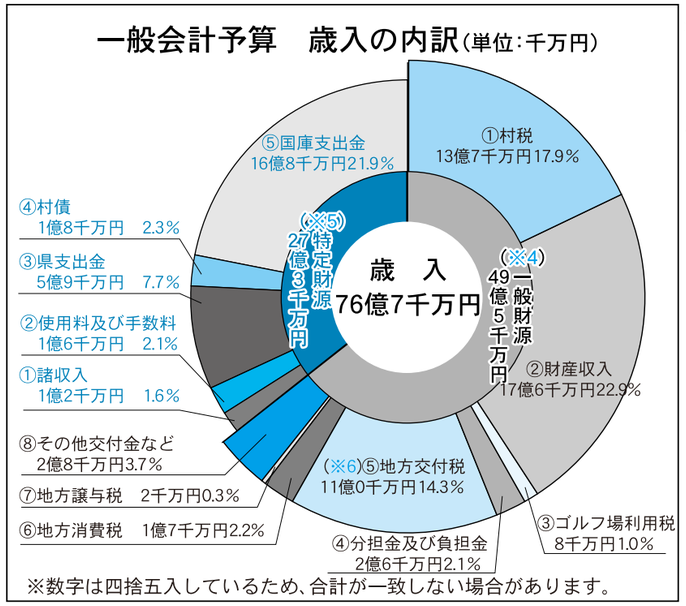
平成27年度 予算 総額 109 億8千万円

一般会計（※1）　76億7千万円
特別会計（※2）　26億6千万円
水道事業会計（※3）　6億5千万円

平成27年度予算が可決

3月定例会において村長から施政方針に基づいた平成27年度の一般会計と特別会計の予算が提案されました。議会では議長を除く全議員で構成された「予算特別委員会」を設置し関係課長・担当職員からの説明を受け事業の計画が適正にされているか慎重に審査した上、全会一致で可決しました。

国民健康保険特別会計	18億5千万円
後期高齢者医療特別会計	9千万円
下水道事業特別会計	7億2千万円
特別会計合計	26億6千万円



一般会計予算の概要

歳入歳出予算の総額は、76億7千万円で対前年度比は4億2千万円（5.8％）の増となっております。

歳入

歳入が増えた主な項目

村税5千244万円（4.0％）、地方消費税交付金5千505万円（50・0％）・分担金及び負担金1億2千768万円（451・7）％・国庫支出金2億2千276万円（5.3％）などとなっており村税については大学院大学関連の高額所得者が増えたことによるもの、又、固定資産税の増については、今年度は土地の評価換えの年で564万円の増、家屋の部分では約2千117万円増加しており、大型ホテルが建設されたこと、大学院大学の宿舎の増築によるものです。

歳入が減った主な項目

ゴルフ場利用税交付金563万円（6.3％）・繰入金1億2千466万円（48・2％）・村債1億200万円（36・7％）となっておりゴルフ場利用税交付金の減は利用客の減少によるものです。

予算特別委員会での歳入に関する主な質疑

質　子育て世帯臨時特例給付金事業補助金の減は。

答　消費税率の引上げに対する臨時的な給付措置の事業であったため、本年度は給付金が一万円から6千円に減ったことによるものです。

質　財産収入防衛施設賃貸料の増は。

答　平成26年度実績分で予算計上です。

予算特別委員会での意見

「一般へ貸付けている土地の賃貸料については、土地の評価鑑定を入れて、現在賃貸している事業所等へ提示する中で長期的なシュミレーションを行い賃上げ等の交渉に臨んでもらいたい。」

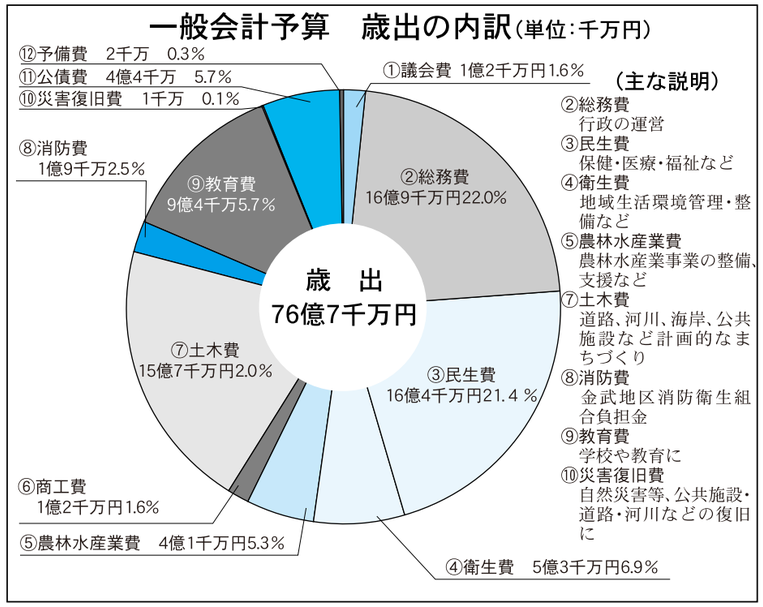
歳出

歳出が増えた主な項目

総務費1億5千888万円（10・4％）・衛生費4千295万円（8.8％）農林水産業費1億2千428万円（43・5％）・消防費1千573万円（9.2％）・教育費6千511万円（7.5％）などとなっております。

歳出が減った主な項目

公債費108万円（0.2％）であります。



予算特別委員会での歳出に関する主な質疑

質　谷茶前の碑の設置の件は。

答　平成27年度は「谷茶前の碑の設置」及び「駐車場の設計及び用地買収」を実施計画し、平成28年度で実施完了します。又、一括交付金事業で「谷茶前の浜」のメロディーロード整備事業も採択され実施致します。

質　保育関係の子育て支援制度が実施される中、主に子育て世代への相談業務との説明ですが、「相談は誰が受けるのか」

答　役場内に、相談員を一人配置します。

質　事業所内保育総合推進事業は、事業所から申請があった場合に国からの補助金が受けられるか。

答　村内の事業所一ヵ所が対象（国・県・村で3分2事業所が3分の1）の補助金となっていて、村の認可保育所と同条件として、入所申し込み及び保育料の算定についても村で決定します。また、主に事業所内の職員の為の保育所であるが、地域枠を設けて、村内の方々も利用できます。

質　堆肥購入補助金の補助率の見直し・農薬購入補助金の減及び青年就農給付金について

答　堆肥については今年度の実績を検証し、次年度に考えていきたい。また、農薬補助金は平成24年、25年の実績の平均値で予算計上します。青年就農給付金については、現状5人の方と新規で3人を想定し予算計上しています。

質　スクールソーシャルワーカー嘱託員は、平成25年度から一人配置されスクールカウンセラー・心の教育相談、不登校、いじめ、家庭支援などの相談業務活動に尽力されているが「誰からの相談が多いのか」

答　最近では、「教員から、子供との接し方、対応の仕方についての相談件数が増え、将来的には2人を、配置したい。

用語解説

※1　一般会計＝福祉や道路整備など、暮らしに関わりの深い事業を進める中心的な会計
※2　特別会計＝特定の収入で一般会計とは別に経理を行う
※3　水道事業会計＝民間企業と同様に独立採算を原則とする会計
※4　一般財源＝歳入のうち使途が特定されずどのような経費にも使用できる資金
※5　特定財源＝歳入のうち、財源の使途が特定されている資金
※6　地方交付税＝国税の一定割合が充てられ国民に一定の行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に交付する資金

記事担当　山田　政幸